

1. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>アフガニスタン市民社会組織（以下、CSO）の能力を強化し、能力強化のための研修の企画・実施を通じてCSOの実務能力が育成され、CSO間の連携が促進されるとの上位目標を設定した。当初計画では21県で53回の研修を実施することとしていたが、これに対して、今次事業では19県で53回の研修を実施した。研修実施場所の変更を余儀なくされるケースが発生したため、若干の実施地域の重複が生じたが、実施研修回数は当初計画どおりであることから、上位目標は計画どおり達成されたと考えられる。</p>
(2) 事業内容	<p>現地提携団体ACBAR (Agency Coordinating Body for Afghan Relief) 及びANCB (Afghan NGO Coordination Bureau) の2団体が、CSOに対する能力向上研修をアフガニスタン全土34県の内19県で全53回行い、現地CSO職員、地元住民、地元政府職員ら合計1,347人が参加した。</p> <p>ACBARは11県（カピサ県、カブール県、ジョウズジャーン県、ナンガルハール県、バーミヤーン県、ダイクンディ県、バダフシャーン県、タハール県、ニムルーズ県、ファリヤーブ県、バルフ県）で全11回の研修を実施、現地CSO職員ら297人が参加した。研修内容は、アフガニスタン法規、プロジェクト・サイクル・マネジメント、中央政府からの新しい要望などの科目だった。また、同研修受講者の中から希望者計83人（※1）が英語・コンピューター操作研修を受講した。</p> <p>（※1）83人のうち、英語・コンピューター操作両研修の受講者は59名、英語研修のみは20名、コンピューター操作研修のみは4名であった。</p> <p>ANCBは10県（カブール県、ガズニ県、ワルダック県、ローガル県、ナンガルハール県、ラグマーン県、クナール県、パクティア県、パクティカ県、ホースト県）で全42回の研修を実施、現地CSO職員ら1,050人が参加した。研修内容は、汚職対策と政策提言、申請書及び報告書の書き方、プロジェクト・サイクル・マネジメント、財務・会計などの科目だった。これとは別に、研修教官12人を対象とした訓練（TOT: Training of Trainers）を合計2回実施した。</p> <p>本事業から採用したモニタリング・評価担当スタッフにより、第1期及び本事業の効果、効率性、妥当性、持続可能性などを確認する作業も実施した。</p> <p>2015年以降、国際的な支援の減少も懸念される中、アフガニスタンが自立するために、開発支援分野における人づくりは日本を含め国際社会による支援の優先分野の一つとなっているが、本事業はこうした目的に資する内容となった。</p> <p>また、2012年7月に開催されたアフガニスタンに関する東京会合において、民間セクターと市民社会への支援は、治安・和平プロセス、ガバナンス及び経済的自立戦略、地域協力と並び重</p>

	<p>点分野とされており、さらに2014年12月に開催されたロンドン会合でも、アフガニスタン政府は『自立に向けて』と題する改革ペーパーを発表し、アフガニスタンの治安・経済両面での自立を目指す意向を示しているが、本事業はこうした国際社会とアフガニスタン政府の「アフガニスタンが主体となった」復興に向けた取り組みの流れに合致する内容となった。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>当初研修計画では事業期間中に21県で53回の研修を行う予定としていたが、19県で53回の研修を行った。当初計画よりも、実際の実施県数が2県不足した理由は、研修日数が長いことから研修に参加可能な者が少ないケースでは、実施場所を変更したことなどから、2ネットワーク団体間で重複する県が2県生じたためであり、達成された成果に大きな影響はなく、期待される効果はほぼ達成されたと評価出来る。</p> <p>研修実施後、参加者からは非常に有益だった、参加型形式だったのが良かった、実務的な内容だったので現場の仕事にすぐにでも役立つ、もっと長い時間かけて研修をして欲しいなどの声が評価フォームを通じて寄せられるなど、参加者からの評価も高く、現地CSOの実務能力強化に資する活動が行われたと考えられる。また、本事業から採用したモニタリング・評価担当スタッフにより、第1期及び本事業の効果、効率性、妥当性、持続可能性などを確認する作業でも研修が現場の仕事にすぐに活用でき、実務的であるので非常に有益であったという声が確認されたことに加え、研修後すぐに職場の同僚に知識の伝達を行い、所属団体にも裨益しているという声が聞かれるなど、本事業が持続発展的な効果を生み出していることを確認することができた。</p> <p>本事業では、第1期の教訓を踏まえて、研修受講者の中で希望するものには、英語・コンピューター操作の研修を施し、計83人が参加した。アフガニスタンにおいては、現地CSOが復興支援に関する事業を実施するためには、国際ドナーからの助成を受けることが一般的であるが、多くの場合、国際ドナーが提供する助成スキームへの申請に当たっては、英語での読み書き能力、コンピューター能力が必須である。こうした現状を踏まえて、現地CSOのニーズに応じる形で、英語・コンピューター操作の研修を実施し、多くの現地CSO職員が受益したことは、大きな成果だった。</p> <p>また、研修には、CSO関係者だけではなく、地元行政府からの参加者も見られた。これは、両団体が研修を各県で実施する際に、地元の関係省庁出先機関にも招待を行ったためであり、地元行政府関係者間におけるCSOの認知度向上に貢献したと考えられる。</p> <p>また、両団体が実施した研修には、男性だけではなく、女性の参加が多く見られたことは、事業開始当初は予期していない成果だった。具体的には、参加者数総計1,347人の内、女性参加者数は424人（約31.48%）であった。こうした数値は、</p>

	<p>アフガニスタンにおける長きに渡る紛争や同国の社会背景に鑑みれば、大きな成果と評価できる。</p> <p>加えて、両団体の財務・会計管理の能力にも大きな向上が見られた。事業開始当初は、現地で行われた会計支出が、日本側幹事団体指定の書式どおりには行われていないところも散見されたが、第三国での協議内における日本人専門家による助言などを通じ、両団体が日本側の規程や書式に沿った財務管理を行うことができるようになったことは、現地提携団体の能力向上と言える。</p> <p>他、両団体が専門性を高めることを目的として、組織運営能力、調整能力、会計管理能力等の向上のための研修を行うため、ACBAR及びANCB職員らを昨年12月13日～19日まで日本へ招聘し研修を実施するなど、ネットワーク間の連携向上のための活動が行われた。また、ACBAR及びANCB職員らを昨年4月27日～30日及び9月14日～20日にドバイに呼び寄せて、事業の進捗確認、会計・財務管理状況確認等を共同で行い、連携の向上を図った。</p> <p>日本NGO4団体が現地提携団体と共同で事業を実施することは、アフガンCSOの能力向上やネットワークの機動化のみならず、アフガンCSOが日本CSOの運営管理の技術を共有することにもなり、長期的に見れば、日本の支援や連携への理解向上にもつながると考えられる。</p> <p>また、広報活動の一環として、全ての研修会場に日本ODAロゴ及び日本NGO4団体のロゴが入ったバナーを掲示し、日本からの支援により研修が実施されている事を周知し、アフガン人研修参加者から良く理解を得られた。また、同様のロゴは、ACBARホームページに現在も掲載されている。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は、ACBAR及びANCBという経験ある現地CSO調整団体と提携しながら事業を実施しているため、事業終了後も、現地団体がオーナーシップを持って事業成果を維持してゆくと考えられる。特に、本事業で研修を受講した参加者らは、アフガニスタンのCSO職員らであり、研修で学んだ成果を各々が所属するCSOに持ち帰り、他の職員に伝達する他、自らの組織運営や事業実施に活用して実践に活かすものと考えられる。</p> <p>なお、本事業は、3カ年の複数年事業の第2期であり、アフガニスタンCSOの能力強化のための各種研修実施は第3期も継続される予定である。また、第3期以降、継続案件が実施される場合には、本事業下で、ACBAR及びANCBが雇用した研修トレーナーらが継続して事業に従事する可能性が高いことから、これまでの経験の蓄積を活用して、将来の事業が実施されることが見込まれる。</p>